

平成27年度 当初予算（一般会計）のポイント

平成27年度当初予算においては、市税収入は、主に固定資産税の減少により、前年度当初予算から約5億円減少となる約101億円を見込み、過去最高であった平成20年度の約146億円から45億円減少しています。さらに、平成27年度以降は、市税の減収傾向と合併後10年の経過による普通交付税の段階的な減額により、財源が大幅に不足する見通しです。

このような中で、平成27年度当初予算は、本市の持続的成長と市民の暮らしの質QOL向上をめざし、後期基本計画を着実に進めるとともに、新しい自治のしくみづくりと教育・子ども子育て支援施策の推進に重点的に取り組む予算としました。

なお、施策や事業の選択と集中により財源の有効活用を図り、歳入に見合った歳出の実現に向け、歳入の確保と歳出の削減に取り組みました。

平成27年度当初予算における留意事項を以下に示します。

★1 第2次実施計画期間の初年度として施策を着実に推進する

後期基本計画第2次実施計画期間の初年度として、後期基本計画に位置付けた施策と事業を着実に推進し、市民の暮らしの質QOL向上をめざす。

★2 徹底した行財政改革の実践により財源不足を圧縮する

行財政改革大綱を強力かつ着実に実践し、財源不足を圧縮するとともに、事業の優先順位付けにより、持続可能な行財政構造を構築する。

★3 中長期的な視点により予算を編成する

第2次実施計画の計画事業費を含め、中長期的な財政運営の視点により予算編成を行う。

★4 基金の有効活用により財源を確保する

基金活用指針に沿って基金の有効活用を図り、財源を確保する。

平成27年度 当初予算（一般会計）の全体イメージ

平成27年度当初予算は、対前年度比2億3,730万円（1.1%）の減

（単位：千円・%）

	H27	H26	H25	H24	H23
当初予算額	20,402,500	20,639,800	20,945,100	21,178,800	19,885,000
対前年度比	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.1	6.5	△ 4.8

市税は、対前年度比5億5,960万円（5.3%）の減

- ◆ 市税は対前年度5.3%の減少。うち固定資産税は、家屋、償却資産の減収により7.9%の減少

（単位：千円・%）

	H27	H26	H25	H24	H23
当初予算額	10,093,000	10,652,600	10,867,800	10,407,500	11,127,200
対前年度比	△ 5.3	△ 2.0	4.4	△ 6.5	△ 5.4

普通交付税は、対前年度比2億500万円（18.4%）の増、臨時財政対策債を加えると1億1,260万円（5.4%）の増

- ◆ 地方交付税のうち普通交付税は、市税収入の減少などにより対前年度比18.4%の増加となり、臨時財政対策債を加えると5.4%の増加

（単位：千円・%）

	H27	H26	H25	H24	H23
当初予算額	2,195,800	2,083,200	1,706,700	1,969,800	1,475,800
普通交付税	1,321,000	1,116,000	830,000	1,059,000	629,000
臨時財政対策債	874,800	967,200	876,700	910,800	846,800
対前年度比	5.4	22.1	△ 13.4	33.5	6.9

義務的経費は、対前年度4億4,434万7千円（4.7%）減

- ◆ 人件費は、退職手当など職員手当の増により3,714万6千円（1.0%）増
- ◆ 扶助費は、民間保育所児童保護費が施設型給付・地域型保育事業負担金に変更になり、補助費等で計上したことなどから3億1,967万8千円（10.0%）減
- ◆ 公債費は、市債元金償還金の減により1億6,181万5千円（6.7%）減

投資的経費は、対前年度6億7,588万8千円（23.2%）減

- ◆ 北東分署建設事業、消防救急無線デジタル化整備事業の完了による減が主な要因

その他経費は、対前年度8億8,293万5千円（10.7%）増

- ◆ 民間保育所児童保護費から施設型給付・地域型保育事業への制度変更や公共下水道事業会計への繰出金などによる8億8,826万8千円の補助費等の増が主な要因

◆ 款別予算額比較表(一般会計)

〈歳入〉

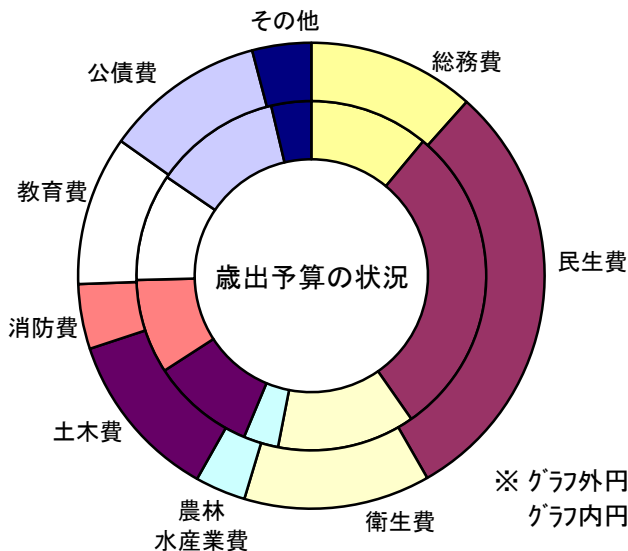
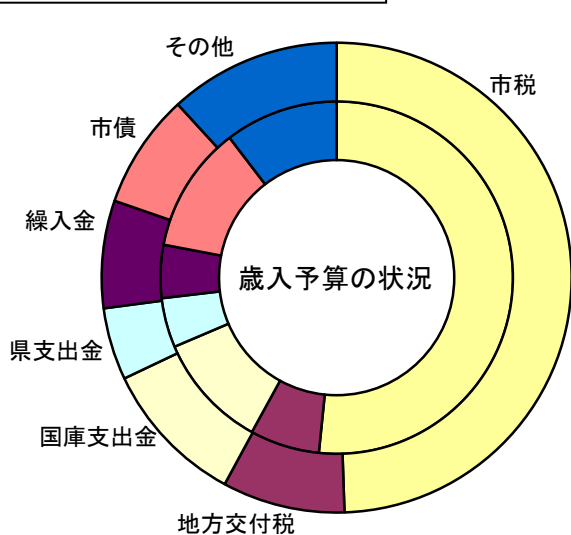
(単位:千円)

項 目	2 7 年 度 当初 A	2 6 年 度 当初 B	比較	
			A-B C	C / B (%)
1. 市 税	10,093,000	10,652,600	△ 559,600	△ 5.3%
2. 地 方 譲 与 税	172,000	182,000	△ 10,000	△ 5.5%
3. 利 子 割 交 付 金	15,000	21,000	△ 6,000	△ 28.6%
4. 配 当 割 交 付 金	48,000	31,000	17,000	54.8%
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,000	4,000	8,000	200.0%
6. 地方消費税交付金	873,000	640,000	233,000	36.4%
7. ゴルフ場利用税交付金	110,000	120,000	△ 10,000	△ 8.3%
8. 自動車取得税交付金	30,000	30,000	0	0.0%
9. 地方特例交付金	41,000	39,000	2,000	5.1%
10. 地方交付税	1,721,000	1,316,000	405,000	30.8%
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0%
12. 分担金及び負担金	395,703	397,926	△ 2,223	△ 0.6%
13. 使用料及び手数料	283,926	233,173	50,753	21.8%
14. 国庫支出金	2,047,778	2,187,782	△ 140,004	△ 6.4%
15. 県 支 出 金	1,014,067	937,878	76,189	8.1%
16. 財 産 収 入	26,071	22,848	3,223	14.1%
17. 寄 附 金	50	50	0	0.0%
18. 繰 入 金	1,508,716	1,005,242	503,474	50.1%
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0%
20. 諸 収 入	343,489	366,801	△ 23,312	△ 6.4%
21. 市 債	1,609,700	2,394,500	△ 784,800	△ 32.8%
合 計	20,402,500	20,639,800	△ 237,300	△ 1.1%

〈歳出〉

項 目	27年度 当初 A	26年度 当初 B	比較	
			A-B C	C / B (%)
1. 議 会 費	284,370	271,507	12,863	4.7%
2. 総 務 費	2,367,766	2,280,480	87,286	3.8%
3. 民 生 費	6,144,058	6,039,093	104,965	1.7%
4. 衛 生 費	2,636,463	2,632,625	3,838	0.1%
5. 労 働 費	39,831	41,518	△ 1,687	△ 4.1%
6. 農 林 水 産 業 費	716,318	666,616	49,702	7.5%
7. 商 工 費	337,252	343,150	△ 5,898	△ 1.7%
8. 土 木 費	2,402,447	1,975,533	426,914	21.6%
9. 消 防 費	918,050	1,805,343	△ 887,293	△ 49.1%
10. 教 育 費	2,117,158	2,049,855	67,303	3.3%
11. 公 債 費	2,266,264	2,428,079	△ 161,815	△ 6.7%
12. 諸 支 出 金	132,523	60,001	72,522	120.9%
13. 予 備 費	40,000	40,000	0	0.0%
△ 災 害 復 旧 費	0	6,000	△ 6,000	△ 100.0%
合 計	20,402,500	20,639,800	△ 237,300	△ 1.1%

◆歳入・歳出予算の状況



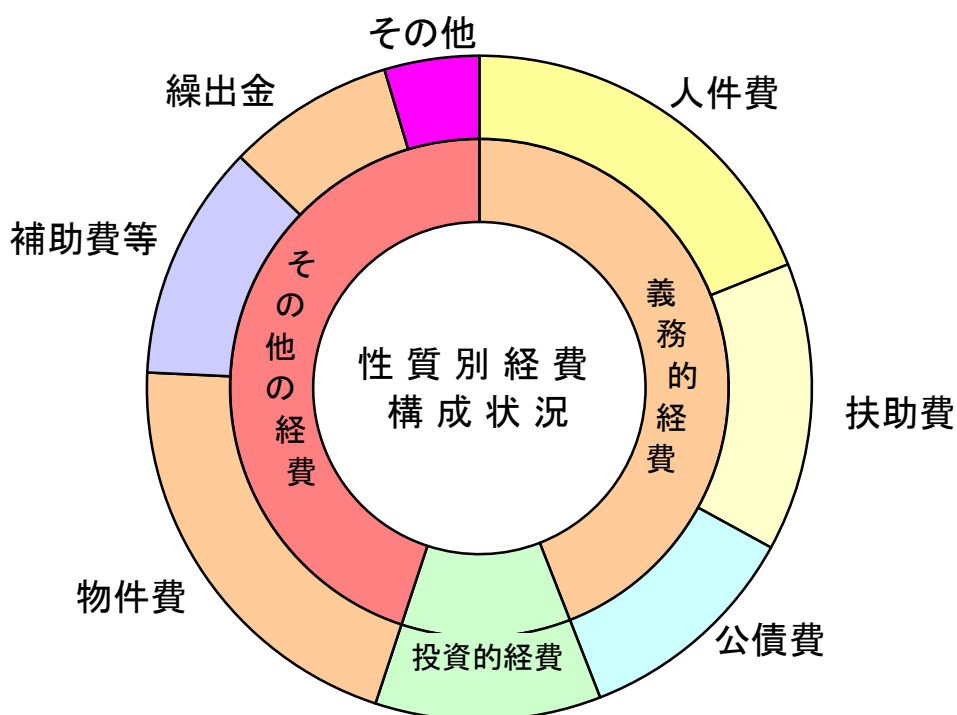
※ グラフ外円: H27
グラフ内円: H26

◆ 性質別歳出予算額の状況

(単位:千円・%)

性質別	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	8,994,009	44.0%	9,438,356	45.7%	△ 444,347	△ 4.7%
人件費	3,863,316	18.9%	3,826,170	18.5%	37,146	1.0%
扶助費	2,864,429	14.0%	3,184,107	15.4%	△ 319,678	△ 10.0%
公債費	2,266,264	11.1%	2,428,079	11.8%	△ 161,815	△ 6.7%
投資的経費	2,240,246	11.0%	2,916,134	14.1%	△ 675,888	△ 23.2%
その他の経費	9,168,245	45.0%	8,285,310	40.2%	882,935	10.7%
物件費	4,218,660	20.7%	4,047,648	19.6%	171,012	4.2%
補助費等	2,344,251	11.5%	1,455,983	7.1%	888,268	61.0%
積立金	56,184	0.3%	60,001	0.3%	△ 3,817	△ 6.4%
繰出金	1,664,572	8.2%	2,003,223	9.7%	△ 338,651	△ 16.9%
その他※	884,578	4.3%	718,455	3.5%	166,123	23.1%
歳出合計	20,402,500	100.0%	20,639,800	100.0%	△ 237,300	△ 1.1%

※その他は、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、予備費の合計



◆ 主要事業一覧表(一般会計)

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1. 快適な都市空間の創造 (うち新規事業)	877,657 (329,250)	233,861 (157,700)	15,625	157,700	20,900	449,571 (171,550)	
産業振興奨励事業	63,200	0	0	0	0	63,200	203
林業生産活動支援事業	14,000	0	1,620	0	0	12,380	189
都市計画見直し事業	11,600	4,100	0	0	0	7,500	221
★ 亀山駅周辺市街地再開発推進計画策定事業	35,000	0	0	0	0	35,000	221
★ 東海道街道環境整備事業(布気小野線)	33,500	17,550	0	0	0	15,950	215
民間活用市営住宅事業	26,967	6,385	0	0	12,200	8,382	229
地震対策・木造住宅補強事業	59,879	23,766	14,005	0	0	22,108	89
★ 能褒野都市下水路整備事業	7,750	1,000	0	0	0	6,750	227
都市計画道路整備事業(和賀白川線)	11,500	0	0	10,900	0	600	213
都市計画道路整備事業(野村布気線)	157,232	0	0	146,800	0	10,432	213
橋梁耐震化補強事業	20,000	11,000	0	0	0	9,000	217
道路新設改良事業(道野12号線)	39,600	15,730	0	0	0	23,870	215
道路新設改良事業(久我福德線)	27,600	15,180	0	0	0	12,420	215
★ 橋梁長寿命化修繕事業	180,000	99,000	0	0	0	81,000	217
★ 舗装老朽化対策事業	73,000	40,150	0	0	0	32,850	217
地域生活交通再編事業	116,829	0	0	0	8,700	108,129	197
2. 市民参画・協働と地域づくりの推進 (うち新規事業)	178,843 (26,999)	0	0	0	13,194	165,649 (26,999)	
地区コミュニティセンター充実事業	132,453	0	0	0	0	132,453	83
地域コミュニティのしくみづくり支援事業	6,161	0	0	0	6,161	0	85
市民活動応援事業	6,433	0	0	0	6,433	0	65
ホームページ情報発信事業	6,797	0	0	0	600	6,197	69
★ 行政情報提供事業	26,999	0	0	0	0	26,999	67
3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造 (うち新規事業)	735,307 (75,522)	88,088	51,598 (21,640)	343,800 (36,300)	0	251,821 (17,582)	
がん検診推進事業	87,068	3,088	0	0	0	83,980	153
予防接種費用助成事業	7,297	0	0	0	0	7,297	157
三重大学亀山地域医療学講座支援事業	31,200	0	0	0	0	31,200	155
飛灰再資源化事業	52,000	0	0	0	0	52,000	169
し尿処理施設長寿命化事業	295,900	82,000	0	203,100	0	10,800	175
ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業	139,320	0	0	104,400	0	34,920	169
★ ごみ溶融処理施設大規模整備事業	48,400	0	0	36,300	0	12,100	171

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
森林環境創造事業	17,000	3,000	11,300	0	0	2,700	193
中山間地域等直接支払交付金事業	12,400	0	9,350	0	0	3,050	185
田園景観推進事業	8,200	0	0	0	0	8,200	185
みえ森と緑の県民税市町交付金事業	9,400	0	9,308	0	0	92	193
★ 多面的機能支払事業	22,122	0	16,640	0	0	5,482	185
★ 農村地域防災減災事業	5,000	0	5,000	0	0	0	189
4. 生きがいを持てる福祉の展開 (うち新規事業)	252,757 (19,919)	12,615 (12,615)	0	0	83,393	156,749 (7,304)	
介護予防事業	20,732	0	0	0	20,700	32	121
地域包括支援事業	41,298	0	0	0	35,898	5,400	121
地域生活支援事業	26,795	0	0	0	26,795	0	121
高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	30,780	0	0	0	0	30,780	113
障害者総合相談支援センター事業	9,233	0	0	0	0	9,233	119
福祉医療費助成事業(心身障がい者)	72,000	0	0	0	0	72,000	119
福祉医療費助成事業(子ども)	32,000	0	0	0	0	32,000	131
★ 生活困窮者自立支援事業	19,919	12,615	0	0	0	7,304	115 303
5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興 (うち新規事業)	666,073 (13,167)	32,485	16,506	174,600	765	441,717 (13,167)	
川崎小学校改築事業	101,288	0	0	73,000	0	28,288	247
中部中学校クラブハウス建設事業	136,317	0	0	101,600	0	34,717	255
少人数教育推進事業	31,367	0	0	0	0	31,367	297
★ 学力向上推進事業	6,479	0	0	0	0	6,479	301
外国語指導助手配置事業	23,600	0	0	0	765	22,835	299
情報教育推進事業(小学校)	32,597	0	0	0	0	32,597	249
情報教育推進事業(中学校)	15,496	0	0	0	0	15,496	255
中学校給食実施事業	47,119	0	0	0	0	47,119	255
学校図書館支援事業	10,300	0	0	0	0	10,300	299
個の学び支援事業(幼稚園)	13,063	0	0	0	0	13,063	261
個の学び支援事業(小学校)	52,003	0	0	0	0	52,003	247
個の学び支援事業(中学校)	22,483	0	0	0	0	22,483	255
妊婦健康診査支援事業	49,900	0	0	0	0	49,900	153
不妊・不育症治療費助成事業	7,300	0	2,100	0	0	5,200	111
放課後子ども教室推進事業	17,046	0	11,364	0	0	5,682	265
★ 亀山新能開催事業	6,688	0	0	0	0	6,688	281

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
鈴鹿関跡範囲確認調査事業	6,250	2,660	750	0	0	2,840	275
伝統的建造物群保存修理修景事業	40,000	16,375	2,292	0	0	21,333	283
亀山城周辺保存整備事業	26,900	13,450	0	0	0	13,450	269
まちづくり観光推進事業	19,877	0	0	0	0	19,877	201
行政経営 (うち新規事業)	258,381	53,214	0	0	14,452	190,715	
行政情報システム事業(住民情報系)	83,099	0	0	0	13,376	69,723	89
行政情報システム事業(内部情報系)	43,715	0	0	0	1,076	42,639	89
社会保障・税番号制度システム導入事業	111,400	53,214	0	0	0	58,186	89
地価調査・地番図整備事業	20,167	0	0	0	0	20,167	95

※★は新規事業を表します。

【大綱別集計】

大綱区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 快適な都市空間の創造	877,657	233,861	15,625	157,700	20,900	449,571
2. 市民参画・協働と地域づくりの推進	178,843	0	0	0	13,194	165,649
3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造	735,307	88,088	51,598	343,800	0	251,821
4. 生きがいを持てる福祉の展開	252,757	12,615	0	0	83,393	156,749
5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	666,073	32,485	16,506	174,600	765	441,717
行政経営	258,381	53,214	0	0	14,452	190,715
合計 (うち新規事業)	2,969,018 (464,857)	420,263 (170,315)	83,729 (21,640)	676,100 (36,300)	132,704	1,656,222 (236,602)

◆合併特例債の活用事業について

既に合併特例債事業として実施（着手）した事業における活用状況並びに、平成27年度に新たに合併特例債を活用する事業及び合併特例債活用額については次のとおりです。

(単位：千円)

		総額	H26以前	H27	H28	H29以降
既定事業	斎場建設事業	2,246,400	2,246,400			0
	和賀白川線整備事業	2,251,100	1,911,600	10,900	5,200	323,400
	野村布気線整備事業	2,001,500	395,900	710,900	488,900	405,800
	関中学校改築事業	867,500	867,500			0
	白川小学校耐震改修事業	82,900	82,900			0
	北東分署建設事業	541,100	541,100			0
	小計	7,990,500	6,045,400	721,800	494,100	729,200
新規	し尿処理施設長寿命化事業	547,000	0	203,100	343,900	0
合計①		8,537,500	6,045,400	924,900	838,000	729,200

※平成25年度以前は決算額(繰越執行分含む)

※平成26年度は3月補正後、平成27年度は当初予算額

※平成28年度は第2次実施計画額、平成29年度以降は各事業における想定額

※野村布気線整備事業については、平成27年度は当初予算ではなく、第2次実施計画額

通常事業分に係る発行可能額②	9,619,700
発行可能差額 ②-①	1,082,200

★平成27年度より新たに合併特例債を活用する事業として、し尿処理施設長寿命化事業を後期基本計画第2次実施計画に位置付けました。

【事業期間 H27～H28 総事業費 7億5,290万円（内合併特例債 5億4,700万円）】

★今後の合併特例債発行可能額は約10億8千万円となり、その活用にあたっては、合併特例債の趣旨や実質的な市負担額等を考慮し、平成31年度までに事業の実施が想定できる新市まちづくり計画に位置づけた事業より、第2次総合計画の策定にあわせ活用事業を選定します。